

表 9-1 まちなか居住施策・孤立防止施策の実施状況（人口密度が低く高齢率が低い市町村）

市町村名	人口密度	高齢率	街なか居住					孤立防止							
			事業の実施	計画策定済	検討組織設置	調査等実施済	情報収集中	特になし・N・A	内容	独自施策	民生委員	町内会	NPO等	特になし・N・A	内容(独自施策以外)
双葉町	335.5	24.6						定住奨励金交付事業							民:声かけ、見回り
久慈市	495.0	23.7						組織:久慈市中心市街地活性化協議会 計画:久慈市中心市街地活性化基本計画 事業:街なか居住促進事業・地域コミュニティ復興事業	一人暮らし高齢者等への訪問活動(事業委)						
須賀川市	498.8	20.6						優良建築物等整備事業、街なか再生市街地再開発事業	もしもしコール事業、高齢者さわやか訪問事業、まごころ弁当事業						
むつ市	435.0	23.2													民:各戸訪問(随時不定期)
大和町	390.8	19.7							「愛の訪問員」の戸別訪問						
喜多町	308.2	21.2						中心市街地活性化協議会	高齢者相談員の電話による安否確認						民:訪問、電話等
新庄市	412.9	24.5						新庄市コンパクトなまちづくり推進協議会							民:声かけ、見守り
南相馬市	400.9	24.5						中心市街地活性化協議会							
十和田市	336.6	22.0						中心市街地活性化計画で移住推進を実施予定							民:声かけ、見守り
紫波町	331.5	22.8							訪問型介護予防事業・バランス弁当の配達+見守り						民:配食サービスの際見守り
鏡石町	459.1	19.0							防火査察事業						民:訪問事業/その他:給食宅配サービス、サロン事業
西和賀町	70.0	14.7							老人クラブ・友愛訪問・配食サービスで安否確認						民:声かけ、見守り
大街村	188.8	23.0							緊急通報機設置、配食サービス						民:訪問活動年2回
大崎市	370.7	23.2							緊急通報システム利用者へ月1回の安否確認電話						民:随時訪問
浪江町	343.8	24.1							老人クラブ、友愛訪問						民:要援護世帯訪問調査
階上町	399.7	18.9							見守り						
中島村	333.6	21.8							地域包括支援センター						
花巻市	464.3	25.8							花巻市ひとり暮らしの高齢者等連絡員事業一希望者のみ 在宅のひとり暮らし高齢者等に対して連絡員を配置し、日常的に安否確認を行う。						
今別町	373.8	19.2													
三春町	389.3	24.6													町:見守りネットワーク(一部の町内会で)
西郷村	312.2	16.3													民:お元気コール
おいらせ町	415.8	18.7													民:訪問
玉川村	307.8	21.5													民:要援護者台帳の作成
広野町	381.1	22.5													民:声かけ、見回り
浅川町	333.9	24.7													民:年1回程度訪問
金ヶ崎町	148.8	24.9													民:社会福祉協議会とあわせた一人暮らし波配給サービスと安否確認
村田町	349.3	24.7													民:見守り
北上市	494.6	23.7													民:一人暮らしや高齢世帯に声かけ
六ヶ所村	102.5	20.3													その他:社会福祉協議会で実施

表 9-2 まちなか居住施策・孤立防止施策の実施状況その1（人口密度が低く高齢率が高い市町村）

市町村名	人口密度	高齢率	街なか居住					孤立防止							
			事業の実施	計画策定済	検討組織設置	調査等実施済	情報収集中	特になし・N・A	内容	独自施策	民生委員	町内会	NPO等	特になし・N・A	内容(独自施策以外)
鶴岡市	357.5	27.4						調査:H12~H19まちなか居住研究調査 組織:まちなか居住庁内検討会議 事業:クオレハウス(民間事業)	調理困難な一人暮らし高齢者にボランティアや民生委員、委託業者等が食事を定期的に提供している地域がある。						民:見守り等が必要な70歳以上の高齢者を週一回民生委員が訪問、乳酸飲料等支給により安否確認を行い、自立支援をしている。 町:小学校区ごとの学区・地区社会福祉協議会や各町内会で「福祉協力員」を設置、見守りを行う。
小野町	331.6	26.9						県の補助メニューを利用してミニイベント、講演会等を実施	町単独事業で、申請に基づき単身高齢者世帯に「緊急通報システム(個別受信器)」を設置						その他:社会福祉協議会事業で、申請に基づき登録された高齢者を対象に、民生委員とその他協力員が定期的に声かけや見守りを行っている。
石川町	325.7	25.7						計画:石川町中心市街地活性化基本計画の策定(H17.3) 事業:まちづくり交付金等							民:声かけ、見回り、地域福祉ネットワーク
田村市	275.6	27.1						計画:船引町中心市街地活性化基本計画、滝根町中心市街地活性化基本計画 事業:JR船引駅複合施設整備事業、町内循環交通システム整備事業							民:老人クラブへ委託(友愛訪問)、民生委員経由で報告
能代市	370.8	31.1						組織:中心市街地活性化推進協議会 事業:住宅の建替え							
鹿角市	278.2	31.0						中心市街地近隣への公営住宅建設							町:小地域ネットワーク事業
横手市	326.4	35.9						市街地開発事業による民間の高齢者賃貸住宅を建設予定							民:見守り、声かけ
奥州市	293.4	27.2						中心市街地活性化計画							その他:社会福祉協議会を通じて実
酒田市	485.3	26.5						情報:中心市街地活性化基本法計画を策定中 調査:中心市街地活性化基本法計画を策定中 組織:庁内の検討委員会の他に民間組織との連携を図るための協議会がある							
上市市	468.9	28.7						調査:中心市街地活性化基本計画及び都市再生整備計画策定業務の中で総合的に調査 組織:上市市中心市街地まちづくり推進会議の設置							民:「愛の一声運動」週一回ヤクルト2本配布で見守り
つがる市	475.9	27.6						情報:財政支援・補助事業に関すること 組織:活性化対策に関する検討							民:声かけ
一関市	297.5	28.1							食事サービス・ひとり暮らし高齢者連絡員設置規則						その他:社会福祉協議会による見守り活動

表 9-4 まちなか居住施策・孤立防止施策の実施状況（人口密度が高く高齢率が低い市町村）

市町村名	人口密度	高齢率	街なか居住					孤立防止			内容(独自施策以外)	
			事業の実施	計画策定済	検討組織設置	調査等実施済	特になし・N・A	独自施策	民生委員	町内会		特になし・N・A
福島市	1136.3	20.6					情報:平成20年度住宅マスタープランの見直し検討中 組織:福島市中心市街地活性化協議会(「中心市街地活性化基本計画」を策定し「まちなか居住」推進のため施策を検討中である。) 事業:国庫補助事業の積極的利用。優良建築物等整備事業の実施(①、H13太田地区共同賃貸住宅22戸。②、H12~16中田地区共同借上り市営住宅40戸。③、H15~18栄町北地区共同分譲住宅185戸。)	ふれあい訪問、食事サービス。一人暮らし高齢者給食サービス等。				
いわき市	1039.1	22.9					情報:県との意見交換など 事業:市街地再開発事業、特定優良賃貸住宅助成事業、高齢者向け優良賃貸住宅助成事業					
多賀城市	3288.5	16.2					土地区画整理事業、市街地再開発事	お元気ですか訪問事業				状況に応じて訪問。事業の声かけ等
富谷町	1594.2	12.2					総合計画の改訂にあわせて検討している					調査(災害時、要援護者登録制度)を実施
秋田市	1187.6	21.1										イ:訪問による声かけ エ:ヤクルトの配達を業者に委託し、希望者に週1~2回の配達を行うと共に、声か
米沢市	707.5	23.8					高齢者向け優良賃貸住宅供給事業					
八戸市	1234.0	20.5					八戸市中心市街地活性化基本計画	市が委託するランチ在宅介護支援センターが各地域に見守りネットワークを立ち上げて運営している				
山形市	1494.8	21.7					中心市街地活性化協議会	愛の一声運動。65歳以上の虚弱な在宅単身高齢者に週2回ヤクルトを無料配布して、安否確認。				その他:市社会福祉協議会で実施している福祉協力委員やをはじめとする近隣住民による小地域福祉ネットワーク作りの活動に対して補助を行っている。
潟上市	545.1	22.4					市街地整備計画	ふれあい安心電話				民:見守りネットワーク
会津若松市	889.6	23.2					現在、会津若松市中心市街地活性化基本計画の策定作業中であり、この計画において「まちなか居住」の現状等について調査、分析を進めている。					
仙台市	3026.8	16.6					他都市の情報把握	食の自立支援サービス、緊急システム機器の貸し出しなど				
郡山市	1011.7	17.8					他市の状況を調査中	(ウ)・老人福祉相談員事業・一人暮らし高齢者の安否確認、相談				
天童市	850.4	22.1						ウ:乳酸飲料サービス(週三回配達時に声かけ)。配食サービス(週一~二回配達時に声かけ)				
柴田町	1146.6	19.4										民:定期的な見回り、声かけ
七ヶ浜町	1871.0	19.6										民:一人暮らし高齢者への友愛訪問
大河原町	1299.3	20.6										民:定期的な現状確認
亘理町	575.3	21.6										民:70歳以上の一人暮らし高齢者等へ定期訪問し安否確認の声かけ
東根市	614.8	23.2										民:高齢者見守りネットワーク
滝沢村	600.4	14.2										民:見守りを依頼している
黒石市	518.5	23.4										その他:ほのほの交流員
名取市	961.0	18.7										
本宮市	531.7	21.8										

表 9-5 まちなか居住施策・孤立防止施策の実施状況（人口密度が高く高齢率が高い市町村）

市町村名	人口密度	高齢率	街なか居住					孤立防止			内容(独自施策以外)	
			事業の実施	計画策定済	検討組織設置	調査等実施済	特になし・N・A	独自施策	民生委員	町内会		特になし・N・A
南三陸町	505.1	27.7					お魚通り大漁市					民:要援護者登録
釜石市	825.9	31.9					公営住宅の建設					民:声かけ 町:防災マップづくり
野辺地町	592.6	26.6					情報:企画財政課 組織:企業誘致に関する調査委員会 計画:第4次野辺地総合開発計画					民:ほのほの交流事業
石巻市	692.0	25.0					基本計画の策定中					
寒河江市	628.8	25.1						保健師による訪問				民:見守り、声かけ、市・地域包括支援センターへの相談
気仙沼市	1057.9	27.4						在宅介護支援センターでの高齢者実態把握調査				民:声かけ
河北町	535.3	28.1										民:町:声かけ、見守り
伊達市	524.6	25.3										民:社協による旅行、配食サービス(一部の地区)
女川町	1106.6	31.1										民:声かけ、見守り
塩竈市	3910.2	25.0										民:毎年高齢者実態調査を実施
松島町	612.9	26.7										
宮古市	735.4	27.0										
陸前高田市	543.3	31.7										その他:ボランティアの募集・支援
南陽市	539.3	26.5										その他:H18年度50世帯を対象に配食サービスの見回りを実施
鳳間浦村	500.6	31.5										
盛岡市	855.2	27.3										

10. 人口密度が高い市町村についての基礎調査

(1) 人口密度・高齢率ともに高い地域の事例

東北地方でも典型的に、人口密度が高い地域として宮城県塩竈市について先行して基礎調査を行った。平成18年のデータで、面積18k㎡の狭い市域に人口59,458人が居住しており、人口密度は東北地方の市町村で最も高い値を示している。狭い市域であるにも関わらず、中心市街地の空洞化は進行しており、中心市街地の活性化と合わせて、まちなか居住について、市民の関心は高い。

(2) 孤立防止策

塩竈市では毎年民生委員の活動として、高齢者実態調査を実施している（高齢者を70歳以上と限定して把握）。担当地区の、高齢者1人世帯、高齢者2人世帯、高齢者3人以上世帯、65歳未満含む世帯、施設入所者、長期不在・不明等、在宅のみ高齢者人数等を、目視や訪問により確認してもらい、行政に資料を蓄積している。災害時など、安否確認などは、「現在の居住状況」を把握したデータベースを行政が管理しておくことは有効である。地域の今の情報を把握することができる人材としては、現在のところ民生員に頼る部分が大いのがどりの市町村でも共通の事情である。70歳以上の一人暮らし高齢者は1,227人に対して、民生委員109人であり、一人あたり11.3人、平均担当面積147.8㎡となり、充分目が届く範囲であるが、それでも民生委員の負担感は重く、成り手がみつからない現状にある。

(3) 高齢期の住み移りに関する意識調査

筆者主催のまちづくりワークショップの参加者に対して行なった平成19年3月に行なったアンケートでは、高齢期に住み移る許容範囲と、自分の高齢期の住む場所についての希望を25人に対して聞いている。「市内」であれば住み移りも許容できるとする人が多くみられた。今の場所に住み続けたいとする人が大半をしめるが、60歳以上の回答者では、まちなかに居住したいとする意見もついで多かった。

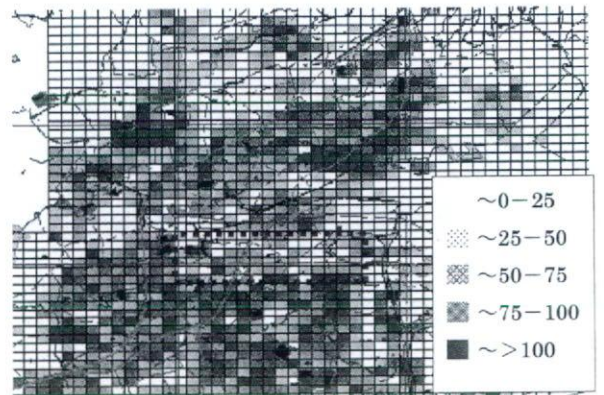


図10-1 対象地域の人口の張り付き
(出典：平成12年国勢調査100mメッシュ推計データ・JPS)

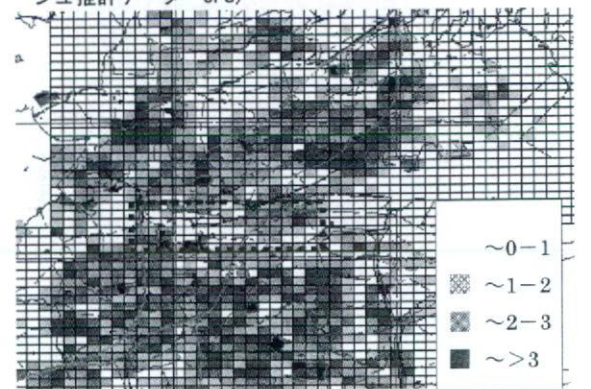


図10-2 対象地域の独居高齢者の人口張り付き
(出典：平成12年国勢調査100mメッシュ推計データ・JPS)

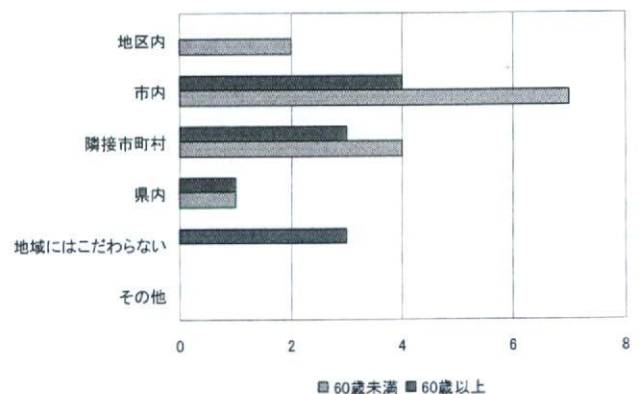


図10-3 高齢期の住み移り許容範囲

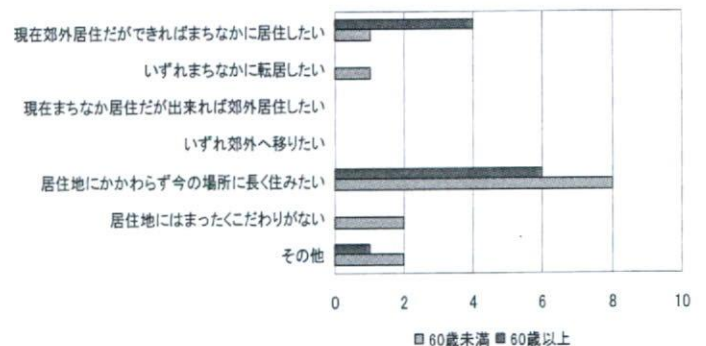


図10-4 「自分自身」にとってのまちなか居住について

11. 住み移り施策の先進事例視察

(1) 視察の目的

高齢者の孤独死を防止するにあたって、本研究では特に積極的な「高齢期の住み移り」による解決の方法論を探ることを目的としている。住み慣れた場所に住み続けながら、サービスを受けられるような施策はもちろん第一であるが、一方で、住み移りにより解決する課題も少なくない。高齢期の住み移りについて、タブー視することなく、課題を明らかにすべきである。

しかし、この「住み移り」には、難しい課題が横たわっている。住宅のあり方や住宅不動産の流通の問題など、住宅施策そのものの方向転換を要する大きな課題でもある。高齢者の居住問題を、高齢者福祉の視点だけでは解決できない。むしろ、住宅の問題として、まちの居住施策として考える視点が優先される。

住み慣れた家に住み続けながら、十分なサービスを受けられるにこしたことはないが、全体的に高齢化が進行し、人口減少していく社会において、サービスの向上だけを考慮するのは充分ではない。他方で、点々と小さな家屋に住む形態を変えていく発想も必要である。積極的な住み移りも選択肢として用意されるべきである。高齢者世帯に関わらず、現在我国では住み移り自体が容易ではないのが現状であり、そのような状況の中で積極的な「移住施策」を推進している市町村の事例を視察、考察することとする。

(2) 視察先

積極的に「住み移り」施策を展開している地域として、北海道が挙げられる。今後の大幅な人口減少が懸念される中、様々な取組みが各所で進められている。北海道庁が運動を束ね、各市町村や民間団体が協力し、日本全国に向け北海道への移住を呼びかけており、一定の実績をあげている。

そこで道内でも、比較的早期から住み移り施策に着手し、成果を得ている市町村を対象として、視察を行った。

視察先は、函館市、滝川市、伊達市の三市であり、詳しい日程は下記の通りである。

2月25日：滝川市

滝川市役所 総務部企画課/高橋氏・関山氏、福祉施策と移住施策について

2月26日：伊達市

伊達市役所企画財政部住んでみたいまちづくり課移住定住係/石澤氏、福祉施策と移住施策について

2月27日：函館市

・北海道庁/大山主幹、北海道全体の移住施策について
・移住ビジネス研究会

2月28日：函館市

・函館市役所企画部/木村氏、函館市施策について
・移住者インタビュー/50歳台夫婦、70歳台夫婦

2月29日：函館市

函館西部地区視察（まちなか空き物件の利用促進政策等）

前述している人口密度と高齢化率の4分類にあてはめるとそれぞれ以下のとおりである。函館市：人口密度「高」/高齢化率「低」、滝川市：人口密度「低」/高齢化率「低」、伊達市：人口密度「低」/高齢化率「高」。

三市とも、全国平均と比較して、「高齢夫婦率」も「独居高齢者率」も高く、より高齢者世帯の居住問題については、考慮すべき施策としての優先順位も高い。また、資料のあった滝川市を例にとると、借家率は4割を超えており、仮に道内での住み移りを考えると、借家から借家への住み移りは比較的容易ともいえる。借家率が3割に満たない東北地方における住み移り施策を考える場合には、この違いには充分に考慮すべきことであろう。

いずれも幅広い年齢層に呼びかける取り組みであるが、住み移り側のニーズと、受け入れ側の地域性により、それぞれ特徴的な成果を示している。

	人口総数 (人)	人口密度	高齢化率	老夫婦率	独居高齢者率	持ち家率	借家率	一般病院数 (施設)10万人 当たり	医師数(人) 10万人当 たり	老人ホーム 数(所)10万 人当たり
全国平均	2,718,532	1372.2	22.4	16.0	13.5	66.8	31.8	7.3	217.9	9.2
東北平均	1,595,833	473.9	24.2	12.7	10.4	70.6	28.4	5.8	190.0	9.2
函館市	294,264	2111.2	23.9	20.1	21.7	-	-	11.2	85.3	9.5
滝川市	45,562	447.1	23.9	23.7	16.8	58.5	40.7	11.0	57.1	8.8
伊達市	37,066	333.4	27.0	22.7	15.6	-	-	10.8	67.4	18.9

表 11-1

視察先の市町村概要

(3) 滝川市

1) 概要

滝川市は北海道のほぼ中央部に位置し、気候は夏と冬の気温差が激しい地域となっている。滝川市は道央自動車道と国道 12 号が貫いている。また、JR 函館本線が通っており、滝川-札幌間は約 50 分で、30 分おきに電車が運行している。さらに、根室本線との分岐点にもなっていたため、市内には 3 つの駅がある。札幌へ通勤している人も多く、ベッドタウン化している。

人口は 45,562 人（平成 17 年国勢調査）で、世帯数は 19,314 世帯と増加傾向を示しているが、人口は昭和 60 年度から減少している。また、年齢別人口では、老年人口の増加しており、高齢化率は 23.9% となっている。一方で年少人口は減少をたどり、少子高齢化が進んでいる。

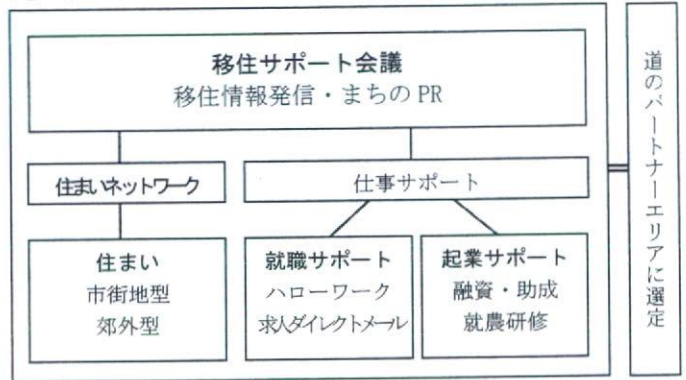
2) 移住の取り組み

滝川市では、移住体験ツアーの企画やメディアを使った積極的な PR 活動により、現在 5 組 9 名が移住、定住している。定住を希望する人は 30 代、40 代も多く、仕事のフォローが課題となっている。最も有効な手段としてハローワークを進めているが、お店や農業など企業を行いたい人には、融資や助成制度を設けている。また、住まい探しも移住者にとって大きな要素である。不動産・建設業者からなる「すまいネットワーク」で短期の季節移住も含めた移住希望者への住宅や土地に関する情報提供を行っている。

3) まちなか居住の取り組み

北海道開発局では、郊外に住む、特に“高齢者を対象”とした「冬期集住モデル事業」を行った。この事業では、夏は自宅で過ごし冬は市街地で暮らす「季節移住」の可能性について調査を行っており、その調査地として滝川市で平成 20 年 1 月～2 月の 1 ヶ月間、モニター調査が実施された。モニターとなったのは、一人暮らし高齢者で 81 歳の女性である。体験した感想として、「雪の心配がなく、交通の便が良い。買い物の場所も十分あったため、自宅にいた

滝川市の取り組み



ときよりも体を動かしたと思う。」と語っている。また、入居したマンションも「キレイで設備が整っていて便利」と評価しており、冬季移住に対して高く評価している。しかしながら、1 ヶ月の間に、何度も自宅の様子の確認や、自宅で寛いでくるなどを行っている。また、住み移りを行っても自宅はそのまま残したいと語るなど、自宅への思いの強さが伺えた。モニター調査によりまちなか居住の利点や可能性が見えてはきたものの、1 ヶ月という調査期間の短さ故に、住まいや周辺環境が変わったことへのストレスなどをはかることが難しいという課題が残っている。

(4) 伊達市

1) 概要

伊達市は北海道の南西部で、函館と札幌の中間に位置しており、比較的温暖な地域である。市内には札幌と函館を結ぶ JR 室蘭本線と道央自動車道が通っている。また、平成 18 年 3 月に大滝市と合併し、中心部となる旧伊達市区域と壮瞥町をはさみ飛び地となっている大滝地区からなっている。

人口は 37,066 人、世帯数は 14,982 人（平成 17 年国勢調査）で、ここ数年では移住者の増加により、地方都市には珍しく人口が増加している。高齢化率は全道・全国の平均を上回る 26.5%（平成 17 年国勢調査）で、10 年前の 18.6%（平成 7 年国勢調査）から急速に増加している。

2) 移住への取り組み

伊達市も滝川市同様、体験ツアーや首都圏への積極的なPRを行っているが、最大の特徴は「ウェルシーランド構想」という「まちづくり」と並行した移住促進事業を行っている点である。現在市内に住んでいる市民が安心して暮らせるまちこそが、移住者にとっても暮らしやすいという理念のもと、多角的なまちづくりに取り組んでいる。そのため「移住者向け支援」や土地や住宅などの「金銭的支援」は行っていない。移住者に特化した施策ではなく、あくまで、「伊達市民と移住者」のためのサービスや事業を展開している。

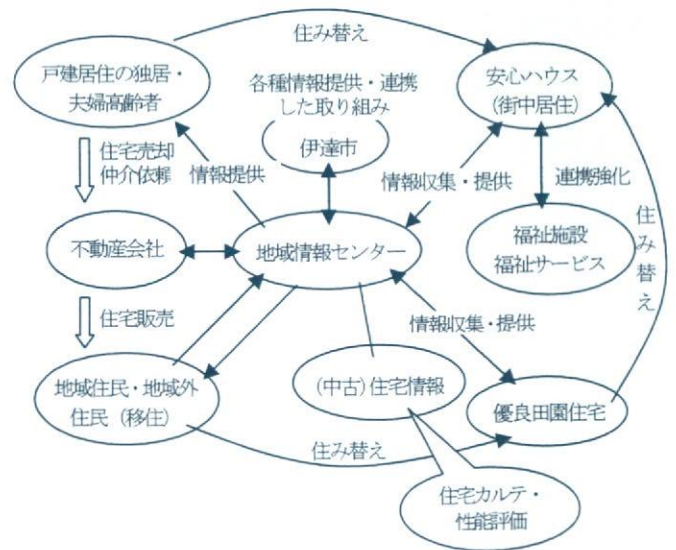
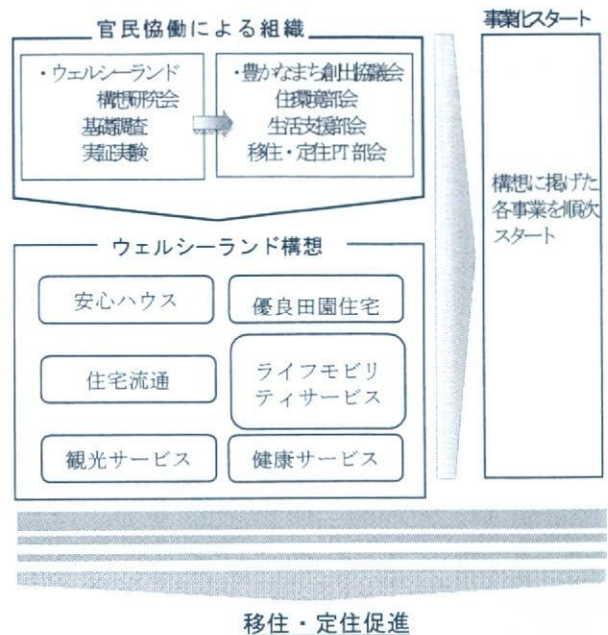
3) まちづくりウェルシーランド構想の取り組み

ウェルシーランド構想では、まちづくりとしての高齢者対策とその中で生まれるニーズに応える生活産業の創出を目指している。それにより雇用を促し、若年層の流入を進め活気あるまちづくりを目指している。ウェルシーランド構想は、高齢者向けのマンション「安心ハウス」と道内や道外からの移住者向けの「優良田園住宅」の建設・運営が組み込まれており、それに「乗り合いタクシー」といったライフモビリティや健康、観光などのサービスが付随している。

この構想の特徴の一つは、官民協働のプロジェクトとして計画的に事業展開を行っている点である。構想の主旨に賛同する50歳以下の若い層で構成したボランティア組織での基礎調査や、事業化に向けた取り組みを行う協議会の発足など、地道な調査と実証実験を経て事業を創出し、実践している。また、安心ハウスや優良田園住宅などの住宅事業と同時に、住宅流通の促進を行っている点も特徴的である。地域情報センターでの情報の集約や住宅のカルテ・性能評価などを行い、伊達市内での住み移りを視野に入れ、地域全体での住宅循環（流通）を促している。

ウェルシーランド構想は、人口減少やまちの衰退化、高齢化といった問題への取り組みとして行っている。それぞれを個々に取り扱うのではなく、いずれも住宅の問題として総合的に、移住や定住の促進

を図っている。



(5) 函館市

1) 概要

函館市は、北海道の南端部に位置し、比較的温暖な気候である。集積した都市機能と観光事業で北海道の中心都市として発展してきた。市内には JR 函館本線が通り、また路面電車も走っている。市内中心部から約 20 分のところには空港があり、函館港からは青森などにフェリーが運航されている。また近い将来には、北海道新幹線や高速自動車道の開業も予定されている。

人口は 294,264 人（平成 17 年国勢調査）で平成 12 年の国勢調査から減少しており、少子高齢化も進行している。

2) 移住への取り組み

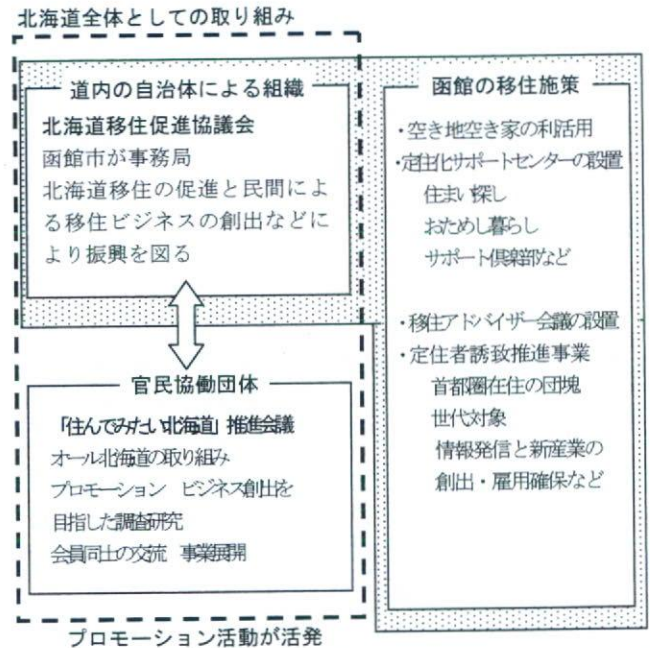
函館市では、主に首都圏在住のサラリーマン層（特に団塊の世代）を対象に、定年後の人生を函館で暮らしてもらうための定住者誘致を推進している。観光客や市内移住者へのアンケート調査の実施など、勢力的に活動している。定住者の誘致により、関連する新産業の創出や雇用の確保を期待している。また、函館市は道内の自治体により組織されている「北海道移住促進協議会」の事務局も担っている。

他市同様、積極的な PR 活動や移住体験事業を行っているが、平成 17 年 2 月に設置された「定住化サポートセンター」の移住検討者に対する相談窓口（ワンストップ窓口）は道庁よりも早く開始しており、取り組みの早さが伺える。また、「移住アドバイザー制度」という、移住者が移住する際に気をつけなければならないことなどを体験談からアドバイスする取り組みがある。その他にも、空き地や空き店舗情報の公開や「住まい探しサポート」、移住を検討している人に対する情報メールマガジンを配信する「函館サポート倶楽部」など、移住者獲得への活発な活動を行っている。

3) 観光都市函館

函館市は異国情緒あふれる町並みや独自の文化・歴史などにより、観光都市として発展している。函館

ビジネス研究会では、その特性を活かした体験ツアー



一や、長期滞在のための「ワイン作り体験」や函館の祭りプロジェクトに参加する「函館野外劇をつくる」などといったコンテンツの充実を検討している。観光や核となる目的を設定することで、短期滞在→長期滞在→別荘→定住というような段階的な移住も視野に入れた取り組みを行っている。また、移住者の住まいや老後といった問題から、不動産や介護事業などのビジネスチャンスと雇用創出を期待している。

4) 移住者インタビュー

1. S 夫妻 (50 代)

① 移住のきっかけ

北海道が舞台の映画やドラマが好きで、よく家族で旅行にきており、憧れもあった。その影響もあってか、長女と次男が札幌に就職したため、それをきっかけに移住を決断した。希望としては 10 年以上前からもっていたが、子どもの自立によって現実的に考えるようになった。

② 移住地の選定理由

札幌市や伊達市も検討したが、札幌には同種の飲食店があり、伊達市は人口が少なく人通りも少ないため、商売には不向きだった。函館には同種の飲食

店がなく、気候や街の規模も条件にあったため、函館に決めた。

③移住の準備について

仙台のマンションは売却。函館では、賃料は高めだが集合住宅を借りている。転居が気軽に行えるという利点があるため賃貸に決めた。自分たちが移住する時は、今ほどサポートや受け入れ態勢が整っておらず、住まい探しなど全て自分たちで行った。

④移住してからの感想

観光で来たときと暮らしてみても、ギャップがあった。物価は安く、特に食品とガソリンが安い、車社会で市内の交通はさほど便利ではない。

人口のわりに病院が多く、市内には温泉も数多くあり、銭湯感覚で温泉に入れる。リタイアで移住してきた人たちにとっては安心だと思う。

⑤今後の展望

移住の PR には、公営住宅への優先入居などといった「特典」が必要。自分たちはまだまだ仕事をし生計をたてていかなければいけない。函館では店の試運転という意味もあり移住した。お店の売り上げが見込んでいたほどにはなっていないので、ゆくゆくは子どもの住む札幌に移り住む計画がある。

N 夫妻 (60代)

①移住のきっかけ

夫が転勤族で、以前4年ほど函館に住んでいたことがある。コンパクトで住みやすい町という印象だった。夫婦とも東京生まれで田舎がなく、「どこかへ行きたい」という願望があった。夫が望んでいるようだったし、娘は2人とも嫁にいき夫婦二人だけになっていたため決断した。

	S夫妻 (50代)	N夫妻 (60代)
家族構成	夫婦二人暮らし	夫婦二人暮らし
別居家族	息子二人、娘一人	娘二人
移住前		
居住地	宮城県仙台市	東京都
居住形態	集合住宅 (持家)	社宅
仕事	自営業	会社員
移住後		
居住形態	約1年半	
居住年数	集合住宅 (借家)	集合住宅 (借家)
仕事	飲食店経営	健康アドバイザー

	S夫妻 (50代)	N夫妻 (60代)
住まい	家賃高い 転居しやすい賃貸暮らし	古い住宅多い 住まいのイメージにギャップ
仕事	商売するには難しい、売り上げは見込んでいた半分の額	仕事探しは難しい 高齢者はシルバー人材センターがある
医療・福祉	病院多い	病院多い 在宅介護の支援は不足
趣味・生き甲斐		男性合唱団、絵画、野外劇、太極拳、連捷鶴、畑など移住して趣味が増えた。

②移住地の選定理由

転勤で函館に住んでいた頃、東京ではあまり元気のなかった娘たちが活発になるなど、思い入れのある土地であった。そのため移住について娘たちからの反対もなかった。病院も多く、老後への不安も少ないと考え函館を選定した。

③移住の準備について

住まいを決めるのに、移住者へのサポートがなく、家賃も札幌並みに高かったため、最初は築25年の古いアパートに住んだ。しかし状態としては築50年くらい経っているような建物だった。その後、交通の便がよく、賑やかな函館駅前に高齢者用のマンションができたため、そちらへ移った。

④移住してからの感想

函館にきてから、趣味などの活動を活発に行うようになった。函館は文化活動が盛んで、それを通じた人との繋がりもでき、良いコミュニケーション手段になっている。東京では考えられない人との出会いがある。また、移住アドバイザーとして移住を考えている方々へのアドバイスを行うなど、充実した生活を送っている。

⑤今後の展望

現在住んでいる高齢者用のマンションには常駐してくれる人がいない。函館は病院が多く、高齢者にはいいが、自宅療養できるシステムが弱い。

(6) まとめ

移住を考える際、両夫婦とも住まい探しが大きな課題となっていた。当時はサポート体制がまだ整っていなかったことが理由としてあげられるが、現在でもN夫妻が語っているように、思っている以上に住宅の老朽化が進んでいるなど移住希望者が考える住宅イメージと現実にはギャップがあるようだ。医療や福祉の面でも、病院が多く高齢者にとっては安心できると語っている。しかしながら、在宅支援に対する不安が出ており、N夫妻が現在住んでいるマンションも常駐の介護スタッフや配色サービスなどが行われているわけではなく、日常生活での将来的な不安があるようだ。

仕事や趣味では、世代の違いが特に出ている。50代で仕事が重要視される世代にとっては深刻な問題である。今回ヒアリングを行ったS夫妻は最初から自営業を考えての移住であったが、一般企業での職探しは難しいようだ。一方リタイア組みであるN夫妻は、仕事は持っているものの、基本的には年金暮らしであり、仕事を主とした生計にはなっていない。その分、趣味や生き甲斐を多く求める傾向にある。

移住の際、住まい、仕事、医療・福祉、趣味・生き甲斐の4つがポイントとなるが、世代によって重要視される項目には違いがある。

移住施策のポイントとしては、「情報」、「不動産」、「サービス」の三点に分けてその重要性を指摘できる。

居所を変えるにあたっては、まず引越し先の不動産探しがあげられるが、その移住先において生活自体を成立させなければならない。心配な点は前述したように、仕事や日常生活など様々であり、住み移りを実行するにあたって要する労力は大きいものがある。それらの多くの情報へのアクセスを、行政がワンストップ窓口として引き受けている点が、利用者の安心を促し、住み移りへの興味を持続させる点は見逃せない。

伊達市にみられるように、将来的な不動産の流通を仕掛ける目的で、優良田園住宅は進められている

施策である。

住み移り自体を特別なものではなく、その時期、その時期にあわせて居所を選択できる自由を、市内に準備するよう進めている点が先進的である。まちなかの便利なところに「安心ハウス」を設けるなど、行政の協力により老人ホーム数は全国平均が10万人あたり、9.2施設なのに対して、伊達市は18.9施設と2倍となっており、施策の成果がみえる。

特に北海道の事例では、いかに民間活力を導入するかという視点で施策が考えられている。行政が資金を投入して「一時的」に事業をおこしても、なかなか定着しない場合も多く、また現実的に投入する資金が潤沢ではないため、仕組みづくりと法制度等の見直しなど、ソフト面での働きに重心が置かれている。民間企業にとってもビジネスチャンスになる部分に光が当てられている点は特徴といえる。

また、今回視察した事例は、遠距離移住を誘致することを主にしており、より大規模な取組みである。住みなれた地域内での移動を中心に、さらに周辺地域からの移動も含めた誘導施策は、これらの事例を充分参考にしながら、よりきめ細かい配慮により可能と考えられる。

12. 結語

本報告書における知見をまとめめる。

① 東北地方における高齢者の「孤独死」

全死亡者の中で、1割程度が孤独死に類似した状況で亡くなった高齢者であることが推測され、その数は少なくない。高齢者の死亡者全体の1～2%が、「独居での孤独死」と推定される。ただし、孤独死をめぐる行政統計はほとんどなく、プライバシーの高い情報だけに行政が主導して資料を収集すべきである。

② 高齢者をめぐる市町村の地域的特性

高齢化率と人口密度分布を中心軸として、市町村の現状を把握した。高齢者の孤立の問題は、日常的な「見守り」の密度を高めることが肝要である。高齢化率25%、人口密度500人/k²を基準に

考察している。この分類を中心に、主要施設からの住宅距離（まち機能の密度）、高齢者世帯の家族形態（家の中の密度）、住宅の質、などを総合的に分析し、それぞれ特徴的な地域を取り上げている。

③ 孤立防止施策とまちなか居住施策の現状

東北地方全市町村を対象としたアンケート調査により、現在の施策の推進状況を把握した。孤立防止については、65.7%の市町村がなんらかの施策を行なっている。多くは民生委員を通じた安否確認が主である。給食サービスを兼ねた安否確認や、電話や緊急通用システムなど通信による方法もあげられていた。積雪地域は孤立の問題が深刻であるとした訴えもみられた。まちなか居住については、独自の施策に着手しているものは1.4%に過ぎず、開発資金を必要とする場合も多く、一定の行政規模が前提となることが推測できる。

④ 「住み移り」施策の先進地

住み移りならびに移住促進施策を展開している北海道の事例を視察した。滝川市、伊達市、函館市である。特に伊達市の場合は、住替えを促進するためのいくつかの仕組みを同時に整備し、民間も交えた総合的な施策展開により成功している。安心して暮らせることを最も重要なこととした「高齢期にのみ移り」に十分なニーズがあることがわかった。

以上のような結果から、東北地方の高齢者の孤立の問題は、「地域居住施策」の立場から、ケーススタディ地域の選定におけるいくつかの視点を指摘する。

1) 集落としての機能維持も心配される地域

高齢者の孤立が深刻なのは、やはり高齢化率が高く、人口密度が低い地域である。集落としての機能維持も心配される地域は、東北地方には多く散見される。このような地域では、孤立防止の見守りシステムの整備は不可欠である。豪雪地帯などの、条件不利地域とも重なる例も多く、見守りだけではなく、実質的に家屋維持などに人手がいるなど、支援が急がれる地域であることから、その窮状を把握すべきであろう。長期的には住み移りも含めた、「住み着き密度」の調整が必要な地域である。ケーススタディ

の選定地域とすべきであろう。

2) 住宅の孤立度からみた地域特性

都市機能からの「住宅の孤立度」は、諸施設からの距離から類推することができる。人口密度などの代表値には現れない状況を見ることができる。「住宅規模」と「世帯の人数」などとも合わせて、住宅の立地や質を起因とする、孤立の背景を把握する。

住宅の孤立度の高い地域における、住み移りニーズの質と、住み移り施策の可能性を考察することができる。また、人口規模や人口密度から類推される数値より、孤立度の低い地域もあり、住民の満足度が高い可能性がある。住み着き密度を調整する際に重要な指標となる可能性があり、これらの典型地域をケーススタディする価値がある。

3) 積極的に施策を展開している地域

孤立防止施策はもとより、他の居住計画に関する施策を積極的に取組もうとしている地域についてのケーススタディも有用である。施策の方法について提案などの関与も含め、住民、行政を交えた対話から、その住み着き密度の調整を踏まえた居住計画についての地域特性を把握する。

自助、互助、公助のありようが変遷していく中で、将来を見据えた高齢者を支える仕組みとして最も強化すべき形は、「互助を助ける公助」のあり方である。互助を支えているのが「地域という広がり」であり、互助可能な一定規模の空間的なまとまりが不可欠である。「地域の広がり」の中で、いかに総合的な施策を展開できるかが成否を握るといっても過言ではない。その際、考慮しなければならないのが「住み着き密度」の調整である。まちの中心となるところには、ある程度集まって住むような居住地の誘導が必要と考えられる。高齢者を中心として、孤立を防止し、コミュニティを活性化する住まい方の模索は、次世代の課題である。

図12-1に示すように、住みなれた地域に住み続けるにあたって考慮すべきことと、住み移りも選択肢に入れた上での、地域の戦略がを総合的に計画する

ことで、よりその地域にあった施策立案が可能だと考えられる。今後のケーススタディにより、これらの課題を明らかにしていく予定である。

ソフト対応	専門家の対応	民生委員・保健婦等の声かけ NPOとの連携 給食サービスなどの定期的な御用聞き 近所の後見人制度
	コミュニティ	町内会での声かけ 新聞・郵便・宅配サービスなどの協力 御用聞きNPO 町内ボランティアの日常見守り
ハード対応	家の開放	外から見える住まいと住まい方 住宅の開放(間貸し・集会所として提供) 客を招き入れる住まい方
	通信手段	モニタリングシステム(ボット、倒れる動きの把握) インターネットやTVの電話の普及 緊急通報システム

サポート側の移動

高齢者側の移動

双方の移動距離が短くてすむ見守りやすい空間的条件がある

高齢者の住まいにやってくるサービス
利益
慣れた生活を続けられる
自分で差配できる部分が多い
畑仕事など

引きこもり
コミュニケーション量の低下による身体的・精神的不利益

家を守れない
雪かき
大きな家屋の世話
医療・介護サービスの難しさ

「住み移り」という選択
より移動距離を短くする考え方。まちなかに集まって住むことで得られる利益。

集住による利益の確保という選択

在宅医療サポートの中間施設
在宅福祉サポートの中間施設

ソフト対応	専門家の対応	デイサービス・デイケア 魅力的・利益のあるプログラム 魅力的なホスト 情報の収集と提供
	コミュニティ	町内会の役割・義務 NPOなど役割・義務 仲間・友人 楽しみの集まり・趣味の集まり
ハード対応	場所	気軽に行ける・長居できる場所 行きたい場所 集まれる場所
	交通手段	公共交通機関 歩いていける距離 運賃補助

高齢者住まいを積極的に出るサービス

中間施設の確保(こまめなケアと見守りを確保したアパート)

図 12-1 住み続けるための施策と住み移り施策

<主な参考文献>

- ・国土交通省住宅局、『『郊外住宅地からの円滑な住替えによる街なか居住と中心市街地活性化の推進』に関する調査報告書』、平成 18 年 3 月
- ・孫京廷他、「老後の居住願望として中心市街地・郊外の選択と生活関連施設」、日本建築学会計画系論文集第 587 号 P113~120、2005 年 1 月
- ・登張絵夢他、「農山村地域にみる高齢者の生活と地域との関係に関する事例的研究」、日本建築学会計画系論文集第 540 号 P125~132、2001 年 2 月
- ・井上由紀子他、「まちづくり活動への参加と高齢期の地域生活に関する考察——高齢期における地域生活に関する研究その 1」、日本建築学会計画系論文集第 547 号 P103~110、2001 年 9 月
- ・井上由紀子他、「まちづくり活動への参加と高齢期の地域生活に関する考察——高齢期における地域生活に関する研究その 2」、日本建築学会計画系論文集第 565 号 P121~128
- ・山本和恵他、「複合福祉施設整備計画を事例とした『建てる』選択と『建てない』選択の比較研究」、2005 年ユニバーサル財団研究助成研究報告書、2006 年 3 月
- ・中出文平+地方都市研究会、「中心市街地再生と持続可能なまちづくり」、学芸出版社、2003 年 11 月

別紙 4

研究成果の刊行に関する一覧表

助成期間中における研究成果の発表なし

研究成果による特許権等の知的財産権の出願・登録状況

特になし